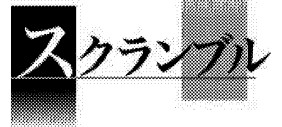


米中貿易摩擦ばかりが材料視される株式相場の底流で、「10年周期」のトレンドが動き出している。ここ数カ月、世界的に広がる公益株高だ。米中が折り合っても、世界景気のピークアウトはそう遠くないという見立てが背景にある。この10年の株高をけん引してきた「GAF A」への規制議論もシグナルの一つかもしれない。

「10年周期」公益株高に



13日の東京株式市場で日経平均株価は続落したが、通信や鉄道など公益株には投資マネーが向かってい

た。KDDIやNTTドコモは、象徴的なのが京王電鉄株。13日は2%上昇し、予想PER(株価収益率)は31倍台に高まった。三井住友VISAやJ R西日本も年初来高値圏にある。

日経平均は4月末から6%下落したが、公益株は底堅い。業種別日経平均の下



上げが目立った公益株

		4月末からの上昇率	予想PER	配当利回り
通信	NTT	8.3%	11.0倍	3.8%
	KDDI	7.6	10.3	4.0
	ソフトバンク	6.8	13.9	6.1
	NTTドコモ	3.0	14.3	4.8
鉄道	京王	8.8	31.2	0.7
	東急	6.9	20.3	1.1
	近鉄GHD	6.6	27.7	1.0
	J R西日本	6.4	14.2	2.2
	京成	4.1	20.9	0.4
電力ガス	北ガス	5.3	8.8	3.3
	中国電	3.8	18.9	3.6
	九州電	0.9	9.6	3.7

GAF A規制議論 潮目か

は18年9月末比で1%下げた一方、業種別指数の公益事業は13%上昇しているからだ。

ピクテによると、成長株から公益株への転換期には共通して寡占化事業モデルに対する政府の規制があった。マイクロソフトによる基本ソフト(OS)独占がやり玉に挙げられた90年代のIT相場の終盤と、GAF Aへの反トラスト法の適用が取り沙汰される足元の状況はよく似ている。

世界の中央銀行が「ハト派」に転向し、米長短金利の逆転(逆イールド)が続く中で、投資家は世界景気のピークアウト時期をさぐり始めた。

公益株はこれまで割安に放置されてきた面があるうえ、通信ではデータ経済の拡大、鉄道では沿線の不動産開発など「長期でみれば成長期待のある銘柄がある」(BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンの王子田賢史氏)。潮目の変化がはつきりすれば、新しい公益株の10年が始まる可能性がある。

(和田大蔵)